

平成11年3月期 連結決算短信

平成11年5月13日

株式会社豊田自動織機製作所

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

コード番号 6201

愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤正宣 TEL (0566)22-2511

連結決算取締役会開催日 平成11年5月13日(木)

1.平成11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	558,875	(2.4)	24,813	(30.9)	23,172	(36.8)
10年3月期	572,698	(2.7)	35,922	(1.3)	36,661	(3.9)

	当期純利益	(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%			%	%	%
11年3月期	10,391	(49.3)	36円30銭	32円62銭	3.4	3.8	4.1
10年3月期	20,491	(14.3)	72円33銭	63円48銭	7.0	6.4	6.4

(注)1. 持分法投資損益 3,763百万円 (10年3月期 266百万円)

2. 10年3月期は、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表規則」を準用した場合の数値を記載しております。

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
11年3月期	617,070	301,158	48.8	1,063円 05銭
10年3月期	593,003	304,097	51.3	1,056円 81銭

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社
 非連結子会社数 3社 (うち持分法適用会社 なし)
 関連会社数 11社 (うち持分法適用会社 2社)

(4)会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

・連結 (新規) 17社 ・持分法 (新規) 1社
 (減少) 無 (減少) 2社

会計処理の方法の変更 無

2.平成12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	585,000	20,000	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 31円 77銭 (単独) 47円 65銭

参考)当社(単独)の平成11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
百万円	%	百万円	%	百万円	%
456,606	(9.8)	19,338	(42.9)	22,358	(35.9)

当期純利益	(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%			百万円	百万円
13,388	(32.3)	46円 76銭	41円 90銭	569,224	299,550

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	〔10年 4月 1日から 11年 3月31日まで〕	〔 9年 4月 1日から 10年 3月31日まで〕	
売 上 高	5 5 8 , 8 7 5	5 7 2 , 6 9 8	1 3 , 8 2 3
売 上 原 価	4 9 5 , 7 8 8	4 9 8 , 3 1 9	2 , 5 3 1
売 上 総 利 益	6 3 , 0 8 7	7 4 , 3 7 8	1 1 , 2 9 1
販売費及び一般管理費	3 8 , 2 7 3	3 8 , 4 5 6	1 8 3
営 業 利 益	2 4 , 8 1 3	3 5 , 9 2 2	1 1 , 1 0 9
営 業 外 収 益	1 2 , 1 8 8	1 0 , 5 1 4	1 , 6 7 4
受 取 利 息	9 9 9	1 , 3 7 8	3 7 9
受 取 配 当 金	7 , 5 6 0	6 , 8 9 8	6 6 2
その他の営業外収益	3 , 6 2 8	2 , 2 3 7	1 , 3 9 1
営 業 外 費 用	1 3 , 8 3 0	9 , 7 7 5	4 , 0 5 5
支 払 利 息	2 , 0 4 1	2 , 3 2 9	2 8 8
その他の営業外費用	1 1 , 7 8 8	7 , 4 4 5	4 , 3 4 3
経 常 利 益	2 3 , 1 7 2	3 6 , 6 6 1	1 3 , 4 8 9
税金等調整前当期純利益	2 3 , 1 7 2	3 6 , 6 6 1	1 3 , 4 8 9
法人税、住民税及び事業税	1 1 , 9 0 3	1 5 , 8 8 0	3 , 9 7 7
少数株主利益(減算)	8 7 7	2 8 9	5 8 8
当 期 純 利 益	1 0 , 3 9 1	2 0 , 4 9 1	1 0 , 1 0 0

(注) 前期につきましては、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表規則」を準用した場合の数値を記載しております。

したがって、「連結調整勘定償却額」は「販売費及び一般管理費」に、「持分法による投資損益」は「営業外収益」または「営業外費用」に、また、「事業税」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

連結貸借対照表

科 目	当 期 (11年 3月31日現在)	前 期 (10年 3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	155,764	178,524	22,760
現金預金	46,495	57,181	10,686
受取手形及び売掛金	56,492	61,190	4,698
有価証券	13,906	29,071	15,165
たな卸資産	27,259	21,909	5,350
その他の流動資産	12,028	9,861	2,167
貸倒引当金	418	691	273
固定資産	456,541	414,479	42,062
有形固定資産	258,896	220,047	38,849
建物及び構築物	83,647	70,528	13,119
機械装置及び運搬具	110,524	86,485	24,039
工具器具備品	15,810	11,602	4,208
土地	32,741	26,789	5,952
建設仮勘定	16,171	24,641	8,470
投資その他の資産	197,645	194,432	3,213
投資有価証券	180,801	174,599	6,202
長期貸付金	8,097	7,376	721
長期前払費用	2,844	1,674	1,170
その他の投資その他の資産	5,940	10,824	4,884
貸倒引当金	38	43	5
為替換算調整勘定	4,764	-	4,764
合 計	617,070	593,003	24,067

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	333,893	295,855	38,038
2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) 取得価額相当額	8,074	-	-
(2) 減価償却累計額相当額	3,602	-	-
(3) 期末残高相当額	4,471	2,977	1,494
(未経過リース料期末残高相当額)			
(うち1年以内)	(1,421)	(1,243)	(178)
(4) 支払リース料	1,679	1,591	88
(減価償却費相当額)			
3. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	329	330	1
(うち1年以内)	(174)	(177)	(3)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年 3月31日現在)	前 期 (10年 3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	127,130	152,615	25,485
支払手形及び買掛金	62,787	70,302	7,515
短期借入金	6,749	4,396	2,353
1年以内償還の社債	-	300	300
未払金	16,838	34,430	17,592
未払法人税等	4,146	7,780	3,634
未払費用	17,085	16,907	178
従業員預り金	17,738	17,074	664
その他の流動負債	1,784	1,424	360
固定負債	169,993	130,113	39,880
社債	70,300	30,000	40,300
転換社債	75,748	75,838	90
長期借入金	2,569	3,464	895
退職給与引当金	19,952	19,929	23
連結調整勘定	188	409	221
その他の固定負債	1,235	472	763
為替換算調整勘定	-	195	195
負債計	297,123	282,924	14,199
少数株主持分	18,788	5,981	12,807
(資本の部)			
資本金	40,178	40,133	45
資本準備金	60,672	60,627	45
連結剰余金	200,307	203,337	3,030
自己株式	0	1	1
資本計	301,158	304,097	2,939
合計	617,070	593,003	24,067

4.保証債務 3,109 - -
5.自己株式数 377株 786株 409株

6.前期につきましては、改正(平成10年2月20日)後の「連結財務諸表規則」を準用した場合の数値を記載しております。

したがって、従来、区分表示していた「機械装置」および「車両運搬具」は「機械装置及び運搬具」、「未払事業税等」は「未払法人税等」(ただし、未払事業所税は「未払金」)、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「連結剰余金」として表示しております。

また、従来、「負債の部」として表示していた「少数株主持分」は独立の項目として表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔10年 4月 1日から〕 〔11年 3月31日まで〕
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2 0 3 , 3 3 7
そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高	1 9 5 , 2 4 5
前 期 の 利 益 準 備 金 繰 入 額	8 , 0 9 1
連 結 剰 余 金 増 加 高	7 0 0
連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 増 加 高	7 0 0
連 結 剰 余 金 減 少 高	1 4 , 1 2 2
配 当 金	4 , 6 0 4
役 員 賞 与	2 0 8
持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 減 少 高	8 3
連 結 財 務 諸 表 提 出 会 社 の 株 式 消 却 に 伴 う 減 少 高	9 , 2 2 5
当 期 純 利 益	1 0 , 3 9 1
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	2 0 0 , 3 0 7

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 27社 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、東久(株)、東海精機(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)シャインズ、(株)東海システム研究所、(株)江坂スポーツランド、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、豊田工業昆山(有)、キロスカ トヨタ テキスタイル マシナリ(株)、ミガン・オートモティブ・コンプレッサ(株)、テデート 伊予 クリマコンプレッサ(有)、豊田テキスタイルマシナリ(株)

非連結子会社 3社 トヨタ テキスタイルマシナリ(有)、原ヨーロッパ(有)、原ヨーロッパ管理(有)

(2) 持分法の適用

関連会社 2社 大興運輸(株)、エスティ・エルシーディ(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17社 (株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)シャインズ、(株)東海システム研究所、(株)江坂スポーツランド、ミガン・オートモティブ・コンプレッサ(株)、テデート 伊予 クリマコンプレッサ(有)、豊田テキスタイルマシナリ(株)

(減少) 無

持分法(新規) 1社 エスティ・エルシーディ(株)

(減少) 2社 豊田スルザー(株)、ミガン・オートモティブ・コンプレッサ(株)(連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の事業年度等

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 (株)サンリバー、イヅミ工業(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)ティーアイピーシー、豊田スルザー(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)シャインズ、(株)東海システム研究所、(株)江坂スポーツランド、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、豊田工業昆山(有)、キロスカ トヨタ テキスタイル マシナリ(株)、ミガン・オートモティブ・コンプレッサ(株)、テデート 伊予 クリマコンプレッサ(有)、豊田テキスタイルマシナリ(株)

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。

なお、美濃東久(株)および豊田テキスタイルマシナリ(株)は、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度は9ヵ月決算となっております。

4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として、発生日以降5年間で均等償却しております。

5. 未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 法人税等の期間配分の処理

法人税等の期間配分の処理は行っておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (10年4月1日～11年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	364,269	151,369	18,947	24,289	558,875	-	558,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,430	-	0	2,974	5,405	5,405	-
計	366,699	151,369	18,947	27,264	564,280	5,405	558,875
営 業 費 用	349,302	142,917	22,402	25,064	539,686	5,624	534,061
営 業 利 益	17,397	8,451	3,454	2,200	24,594	219	24,813
資 産	254,086	78,517	22,223	20,728	375,557	241,513	617,070
減 価 償 却 費	26,517	5,548	1,023	1,404	34,493	113	34,379
資 本 的 支 出	47,634	11,690	663	875	60,864	396	60,468

(2) 前期 (9年4月1日～10年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	366,386	160,117	46,193	572,698	-	572,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,020	-	1,060	5,081	5,081	-
計	370,407	160,117	47,253	577,779	5,081	572,698
営 業 費 用	349,683	146,258	45,630	541,572	4,796	536,775
営 業 利 益	20,724	13,858	1,623	36,206	284	35,922
資 産	204,216	69,729	43,877	317,822	275,181	593,003
減 価 償 却 費	21,473	4,549	1,958	27,980	22	27,958
資 本 的 支 出	50,918	7,659	3,586	62,163	156	62,006

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 前期まで「その他」に含めていた繊維機械事業は、その重要性が増したため、当期より「繊維機械」として区分表示しております。
3. 各事業区分の主要製品
・自動車 …… 自動車、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
・産業車両 …… フォークリフト、ショベルローダー等
・繊維機械 …… 紡機、織機
・その他 …… 鋳造機械等
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。
5. 前期につきましては、改正（平成10年2月20日）後の「連結財務諸表規則」を準用した場合の数値を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (10年 4月 1日 ~ 11年 3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	日 本	北 米	その他	計	消 去 又 全 社	は 社 連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	465,443	78,263	15,168	558,875	-	558,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,860	-	550	19,411	19,411	-
計	484,304	78,263	15,719	578,287	19,411	558,875
営 業 費 用	465,138	73,342	15,099	553,580	19,518	534,061
営 業 利 益	19,165	4,921	619	24,706	107	24,813
資 産	349,787	39,112	15,845	404,745	212,324	617,070

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

(2) 前期 (9年 4月 1日 ~ 10年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(1) 当期 (10年 4月 1日 ~ 11年 3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	93,748	84,988	178,737
連 結 売 上 高			558,875
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.8%	15.2%	32.0%

(2) 前期 (9年 4月 1日 ~ 10年 3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	北 米	その他	計
海 外 売 上 高	61,675	88,741	150,417
連 結 売 上 高			572,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.8%	15.5%	26.3%

平成 11 年 3 月期 決算短信

平成 11 年 5 月 13 日

株式会社豊田自動織機製作所

上場取引所 東証、名証、大証 第 1 部

コード番号 6201

愛知県刈谷市豊田町 2 丁目 1 番地

(お問合せ先)

取締役経理部長 伊藤 正 宣 TEL (0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 13 日 (木) 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日 (火)

連 結 決 算 有 中 間 配 当 制 度 有

1.平成 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 3 月期	456,606	(9.8)	19,338	(42.9)	22,358	(35.9)
10 年 3 月期	506,018	(4.3)	33,876	(6.0)	34,857	(1.2)

	当期純利益 (対前期増減率)		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%					
11 年 3 月期	13,388	(32.3)	46 円 76 銭	41 円 90 銭	4.5	4.0	4.9
10 年 3 月期	19,783	(14.6)	69 円 84 銭	61 円 31 銭	6.8	6.4	6.9

(注) 1. 期中平均株式数 { 11 年 3 月期 286,288,140 株
10 年 3 月期 283,285,470 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 11 年 3 月期および 10 年 3 月期の「事業税」の表示区分は、平成 10 年 12 月 21 日改正後の「財務諸表等規則」によっております。

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	百万円			
11 年 3 月期	16 円	8 円	8 円	4,568	34.1	1.5
10 年 3 月期	16 円	8 円	8 円	4,576	23.1	1.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
11 年 3 月期	569,224	299,550	52.6	1,057 円 38 銭
10 年 3 月期	558,456	300,086	53.7	1,042 円 87 銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11 年 3 月期 283,296,225 株
10 年 3 月期 287,751,674 株
(期末発行済株式は額面株式であり、1 単位の株式数は 1,000 株であります。)

2. 有価証券の評価損益 763,586 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2.平成 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円			
中 間 期	220,000	8,000	5,500	8 円	-	-
通 期	470,000	21,000	13,500	-	8 円	16 円

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 65 銭

役員 の 異 動

(1)新任取締役候補 よこ い あきら 横 井 明 [現 トヨタ自動車株式会社取締役副社長]
 (6月29日の株主総会後の取締役会にて、取締役副会長に就任予定)

よし だ しげ たか
 吉 田 成 毅 [現 コンプレッサー事業部調達部長]
まつ やま しんいちろう
 松 山 新一郎 [現 繊維機械事業部織機技術部長]
か とう まさ ふみ
 加 藤 正 文 [現 アルミ事業部副事業部長]

(2)退任予定取締役 しの だ あき ぶみ 篠 田 陽 史 [現取締役副社長]
かわ せ よう ぞう 川 瀬 陽 象 [現常務取締役]
やま くち よう たろう 山 口 陽太郎 [現取締役]
なが さわ せい いち 長 沢 聖 一 [現取締役]
よし だ み の る 吉 田 稔 [現取締役]

(3)役付取締役の変更予定

取締役会長	いそ	がい	ち	せい	磯 谷 智 生 [現取締役社長]
取締役社長	いし	かわ	ただ	し	石 川 忠 司 [現取締役副社長]
取締役副社長	よし	だ	たか	まさ	吉 田 宜 正 [現専務取締役]
取締役副社長	なか	やま	しろう	ぞう	中 山 尚 三 [現専務取締役]
専務取締役	とよ	だ	てつ	ろう	豊 田 鐵 郎 [現常務取締役]
専務取締役	かわ	むら	もり	お	河 村 守 雄 [現常務取締役]
専務取締役	えん	どう	し	ろう	遠 藤 司 郎 [現常務取締役]
専務取締役	たけ	うち	かず	ひこ	竹 内 和 彦 [現常務取締役]
常務取締役	こ	にし	まさ	ずみ	小 西 正 純 [現取締役]
常務取締役	かみ	むら	しん	じろう	上 村 伸 治 郎 [現取締役]
常務取締役	まつ	うら	たつ	お	松 浦 達 郎 [現取締役]
取締役名誉会長	とよ	だ	よし	とし	豊 田 芳 年 [現取締役会長]
取締役	いわ	た	こう	し	岩 田 耕 司 [現取締役副社長]

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	当 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで)		前 期 (9年4月1日から 10年3月31日まで)		増 減	増 減 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
織 維 機 械	16,071	3.5	24,797	4.9	8,726	35.2	
自 動 車	自動車組立	139,519	30.5	176,553	34.9	37,034	21.0
	エンジン	94,442	20.7	87,575	17.3	6,867	7.8
	カーエアコン用 コンプレッサー	87,165	19.1	83,070	16.4	4,095	4.9
	鋳造品ほか	8,062	1.8	7,360	1.5	702	9.5
	計	329,190	72.1	354,558	70.1	25,368	7.2
産 業 車 両	101,411	22.2	117,311	23.2	15,900	13.6	
そ の 他	9,933	2.2	9,349	1.8	584	6.2	
合 計	456,606	100.0	506,018	100.0	49,412	9.8	

(注) 輸出売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期		増 減	増 減 率
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率		
織 維 機 械	13,369	83.2	22,237	89.7	8,868	39.9
カーエアコン用 コンプレッサー	46,662	53.5	39,825	47.9	6,837	17.2
産 業 車 両	40,888	40.3	42,605	36.3	1,717	4.0
そ の 他	343	3.5	199	2.1	144	72.5
合 計	101,263	22.2	104,867	20.7	3,604	3.4

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10年4月1日から 11年3月31日まで	前 期 (9年4月1日から 10年3月31日まで	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	456,606	506,018	49,412
売上高	456,606	506,018	49,412
営業費用	437,267	472,141	34,874
売上原価	407,371	439,714	32,343
販売費及び一般管理費	29,896	32,426	2,530
営業利益	19,338	33,876	14,538
営業外損益の部			
営業外収益	11,817	9,798	2,019
受取利息及び割引料	683	1,275	592
受取配当金	7,783	7,012	771
その他の営業外収益	3,350	1,510	1,840
営業外費用	8,798	8,816	18
支払利息及び割引料	1,759	2,089	330
その他の営業外費用	7,039	6,727	312
経常利益	22,358	34,857	12,499
税引前当期純利益	22,358	34,857	12,499
法人税、住民税及び事業税	8,970	15,074	6,104
当期純利益	13,388	19,783	6,395
前期繰越利益	6,431	5,043	1,388
株式消却積立金取崩額	9,225	9,999	774
株式消却額	9,225	9,999	774
中間配当額	2,302	2,274	28
利益準備金積立額	11	227	216
当期末処分利益	17,505	22,324	4,819

(注) 1. 減価償却実施額 27,951 24,482 3,469

2. 従来、「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	17,505	22,324	4,819
特別償却準備金取崩額	17	17	0
固定資産圧縮積立金取崩額	18	16	2
株式消却積立金取崩額	775	0	775
合 計	18,317	22,360	4,043
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	-	1,941	1,941
株 主 配 当 金	2,266 (1株につき8円)	2,302 (1株につき8円)	36
取 締 役 賞 与 金	155	170	15
監 査 役 賞 与 金	14	15	1
株 式 消 却 積 立 金	-	10,000	10,000
別 途 積 立 金	-	1,500	1,500
次 期 繰 越 利 益	15,881	6,431	9,450

平成10年11月26日に1株につき8円、総額2,302百万円の中間配当を実施いたしました。

(重要な会計方針)

1. 取引所の相場のある有価証券(金銭の信託で単独運用する有価証券を含む。)は、移動平均法による低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。
2. 製品・原材料・仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価しております。
3. 有形固定資産の減価償却方法は、定率法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法は、支出時に全額を費用として処理しております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度額を計上しております。
6. 退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合による期末要支給額を基礎とした現価方式による現在価値相当額(自己都合による期末要支給額の72%)から適格退職年金資産残高を控除した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年3月31日現在)	前 期 (10年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産	122,624	159,984	37,360
現金預金	29,729	54,150	24,421
受取手形	2,403	1,472	931
売掛金	49,111	53,851	4,740
有価証券	11,637	26,972	15,335
製品	1,057	1,431	374
原材料	82	78	4
仕掛品	12,463	11,008	1,455
貯蔵品	2,198	1,833	365
前払費用	147	276	129
未収入金	8,541	7,728	813
その他の流動資産	5,696	1,862	3,834
貸倒引当金	444	681	237
固定資産	446,600	398,472	48,128
有形固定資産	214,033	193,698	20,335
建物	63,391	55,842	7,549
構築物	6,292	4,698	1,594
機械装置	89,966	76,222	13,744
車両運搬具	751	795	44
工具器具備品	12,739	8,765	3,974
土地	27,171	24,101	3,070
建設仮勘定	13,721	23,270	9,549
投資等	232,566	204,774	27,792
投資有価証券	182,987	170,054	12,933
子会社株式・出資金	34,267	16,000	18,267
長期貸付金	7,973	7,361	612
長期前払費用	2,494	1,498	996
その他の投資	4,882	9,901	5,019
貸倒引当金	37	43	6
合 計	569,224	558,456	10,768

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	287,127	269,283	17,844
2.所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)取得価額相当額	4,841	5,281	440
(2)減価償却累計額相当額	2,588	2,626	38
(3)期末残高相当額	2,252	2,655	403
(未経過リース料 期末残高相当額)			
(うち1年以内)	(1,099)	(1,152)	(53)
(4)支払リース料	1,314	1,365	51
(減価償却費相当額)			
3.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	281	330	49
(うち1年以内)	(156)	(177)	(21)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (11年3月31日現在)	前 期 (10年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	105,666	133,657	27,991
支払手形	3,402	5,748	2,346
買掛金	49,966	54,563	4,597
未払金	16,087	33,662	17,575
未払法人税等	3,526	6,877	3,351
未払費用	14,577	14,565	12
前受金	4	285	281
預り金	839	898	59
従業員預り金	17,262	17,056	206
固定負債	164,007	124,712	39,295
社債	70,000	30,000	40,000
転換社債	75,748	75,838	90
退職給与引当金	18,259	18,874	615
負債計	269,673	258,369	11,304
(資本の部)			
資本金	40,178	40,133	45
法定準備金	70,717	68,719	1,998
資本準備金	60,672	60,627	45
利益準備金	10,044	8,091	1,953
剰余金	188,654	191,233	2,579
特別償却準備金	53	70	17
固定資産圧縮積立金	320	337	17
株式消却積立金	775	0	775
別途積立金	170,000	168,500	1,500
当期末処分利益	17,505	22,324	4,819
(うち当期純利益)	(13,388)	(19,783)	(6,395)
資本計	299,550	300,086	536
合 計	569,224	558,456	10,768

(注) 4. 保証債務 3,109 2,536 573
5. 自己株式 { 株式数 377 株 786 株 409 株
(有価証券に含む。) { 金額 0 1 1
6. 期末発行済株式数 283,296,225 株 287,751,674 株 4,455,449 株

増加の内訳 転換社債の株式転換 44,551 株
転換総額 90 百万円 資本組入額 45 百万円
減少の内訳 自己株式の消却 4,500,000 株

7. 従来、区分表示していた「未払事業税等」は、未払事業税は「未払法人税等」に、未払事業所税は「未払金」として表示しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (11年3月31日現在)			前 期 (10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	2,092	6,622	4,529	489	3,744	3,255
(うち自己株式)			(0)			(0)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,092	6,622	4,529	489	3,744	3,255
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	152,998	912,055	759,056	142,470	951,420	808,950
(うち関係会社)	(95,392)	(674,719)	(579,327)	(88,309)	(689,716)	(601,407)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	152,998	912,055	759,056	142,470	951,420	808,950
(うち関係会社)	(95,392)	(674,719)	(579,327)	(88,309)	(689,716)	(601,407)
合 計	155,091	918,678	763,586	142,960	955,165	812,205
(うち関係会社)	(95,392)	(674,719)	(579,327)	(88,309)	(689,716)	(601,407)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格

2. 流動資産の株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	[当 期]	[前 期]
(流動資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	48 百万円	- 百万円
買現先の債券	1,999 百万円	- 百万円
買現先の商業紙	2,496 百万円	12,988 百万円
残存償還期間が1年以内の 非上場の内国債券	- 百万円	3,495 百万円
商業紙	- 百万円	4,998 百万円
貸付信託受益証券	4,999 百万円	4,999 百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	58,294 百万円	41,459 百万円
(うち関係会社)	(44,885 百万円)	(29,379 百万円)
非上場の外国債券	1,000 百万円	1,000 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

配 当 政 策

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

当期の配当は、昨年11月に中間配当金を1株につき8円とさせていただきましたが、期末配当金につきましても1株につき8円とし、年間としては1株16円とさせていただく予定であります。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当させていただく予定であります。

なお、当社は、平成8年4月に第2回無担保転換社債を発行した際、平成9年3月期以降の3決算期間において、平均30%以上の配当性向を維持するよう公約しており、当期は、当該公約維持期間の第3期目に当たります。公約遵守状況は以下のとおりであります。

	公約配当性向	実績配当性向	公約達成率	備 考
<ファイナンス直前期> 平成8年3月期	-	27.2	-	
<ファイナンス後> 平成9年3月期	30.0	(注)1. 26.1	100	頭打ちルール(20%) を適用しております。
平成10年3月期	30.0	(注)2. 23.1 73.7	246	
平成11年3月期	30.0	(注)2. 34.1 103.0	343	
3 期 平 均	30.0	65.2	217	

(注) 1 . 平成9年3月期の実績配当性向は、公約配当性向を下回っておりますが、同期の配当金16円は、平成8年3月期の配当金13円に対して20%以上増加しておりますので、発行会社の利益配分に関する理事会決議(日本証券業協会)の6.に定める特例(いわゆる「頭打ちルール」)の適用により、公約を遵守したものとさせていただきます。

2 . 平成10年3月期および平成11年3月期の実績配当性向は、それぞれ23.1%および34.1%ですが、平成9年12月および平成10年12月に利益による自己株式の消却を行っておりますので、その消却額9,999百万円および9,225百万円を加えて計算した配当性向73.7%および103.0%が公約遵守状況の基準となります。

「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応状況等

(1) 対応状況等

a . 取組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を業務継続性の維持および顧客・取引先対応の面で経営上の重要課題のひとつであると認識し、社内情報システム、設備、製品等全般について対応を進めております。

b . 取組み体制

当社では、1996 年以降、情報システム部門を中心に調査・対応を進めてまいりましたが、1999 年 1 月に、より全社的な視点で対応するため「2000 年問題対策委員会」を設置いたしました。同委員会では、対応計画の策定や実施状況の確認、取締役会への定期的な報告を行うとともに、子会社・関連会社、取引先等を含めた対応状況の把握を進めております。

c . 対応の進捗状況

社内情報システムにつきましては、対応計画に基づき、1999 年 3 月までにプログラムの修正・テスト作業の約 90%を終え、10 月までにすべてを完了する予定であります。また、より詳細な確認のために、主要取引先とのスルーテストを 1999 年 5 月から 8 月にかけて計画しております。

設備、製品につきましては、対応計画に沿って継続的に調査・対応を行い万全を期す予定であります。

(2) 対応のための支出金額等

社内情報システムの対応は、主にシステムの再開発時や改良時に行っておりますので、対応費用を明確に区分することはできませんが、そのなかで外部へ支出する費用は約 3 億円と想定しており、このうち約 2 億円を当期までに計上しております。また、その他の領域においても対応費用が発生しておりますが、その費用を含めましても、2000 年問題への対応費用が当社の事業運営や業績に重大な影響を及ぼすことはないと思っております。

(3) 危機管理計画

当社では、対応に万全を期しておりますが、万一に備えまして、様々な事態を想定した対応計画の策定と体制の整備に取り組んでおります。